

持続可能な島・佐渡の実現に向けて

有人国境離島法の改正・延長の成立に際してご尽力いただいた衆参国会議員をはじめとする多くの方々にご心よりお礼申し上げます。同法は、離島住民の生活基盤を守り、地域社会を維持するための法律として不可欠であり、改正・延長の実現は人々が離島で暮らし続けることへの力強い後押しとなります。全国離島振興協議会副会長として本当に安心いたしました。

今回の延長で継続されることとなった航路運賃の低廉化や雇用機会の拡充など、地域社会の維持に関する諸施策は、離島で暮らす皆様の生活水準を底上げし、島の産業を支える根幹をなすものであり、離島の条件不利性の解消に向けて重要な機能を果たしています。特に、佐渡

新潟県佐渡市長・全離島副会長

わたなべりゅうご
渡辺 竜五



1965年相川町(現佐渡市)生まれ。相川町職員、佐渡市職員(農林水産課長、総合政策課長、総務課長、教育委員会社会教育課長)、佐渡市立相川病院管理部長、サンフロンティア佐渡株式会社専務取締役を経て、2020年より佐渡市長。同年より全国離島振興協議会副会長。

市では、雇用機会拡充事業を活用し、ビジネスコンテンツなどを開催することで創業・企業誘致に取り組んでおり、ITを中心に飲食、製造業など、これまで佐渡島になかった魅力的なスタートアップやベンチャー企業などが島内で多くの事業を展開しています。引き続き国や島内外の関係団体と連携しながら、人口の社会増を目指し、島外との交流促進や島内経済の拡大を目指してまいります。

『大きな転換点となった世界文化遺産登録』

このたびの法改正で、基本方針に「滞在型観光の促進」が明文化されたことから、交流人口及び関係人口の



世界文化遺産「佐渡島の金山」の構成資産の一つ・相川金銀山の象徴「道遊の割戸」。

拡大に向けて、大きな期待を寄せています。令和六年七月に「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録されたことは、佐渡にとって大きな転換点となりました。登録後、国内外の多くの方々から佐渡へ関心をお寄せいただいております。来島者も一定程度増加傾向にありますが、人口減少への対応として、島外客の来訪については、支援策の強化に向けて、今後、国や県と協議していききたいと思います。

また、新たに特定有人国境離島地域に加わった粟島（粟島浦村）とは、同じ新潟県の離島として、これまでさまざまな形で連携してきましたが、今回の法改正を契機として、それぞれの離島の個性を活かした周遊滞在型観光を中心に、国内外へ力強く魅力を発信していきたいと考えています。

加えて、観光から移住・定住につなげるため、佐渡を訪れて自然・文化・食・歴史を体験した方々に「もう一つのふるさと」として佐渡を選んでいただけるよう、「住む、働く、暮らす」のパッケージによる佐渡らしい豊かな生活環境の実現を目指していきます。特に、国が主導する二地域居住については、国のモデル事業にも採択されており、昨年策定した「特定居住促進計画」に基づき、

民間事業者との連携を強化し、関係人口の拡大に向けた取り組みを本格化させてまいります。

『 全国の離島と連携しライフラインの維持を 』

一方で、離島に住み続けるためには、本土と同等の生活条件が保障されなければなりません。そのためには航路の維持や医療の安定、老朽化した水道施設や廃棄物処理施設の更新などライフラインの維持が必要不可欠です。特に航路の維持は、離島にとっての生命線であり、

水道施設は離島だけでは国が推進する広域化の要件を満たすことができず、その更新が困難な状況となっています。有人国境離島法の延長を契機に、これらライフラインの維持に対する支援について、引き続き、全国の離島と連携して課題解決に取り組んでいきたいと思っています。離島は、国土の保全と地域社会の維持という点において、国民全体の財産です。今後とも、同法を最大限に活用しながら、持続可能な島づくりの実現に向けて全力で取り組んでまいります。

—島からの声—

観光を通じた

「佐渡のアイデンティティ」の醸成

特定有人国境離島地域における取り組みを支える「有人国境離島法」が改正・延長されたことは、佐渡島の将来を考える上で大きな意義があると感じています。人口減少や高齢化、交通・物流コスト、人材不足など、島が抱える課題が複雑化する中、島の暮らしを守り、地域経済を持続させていくためには、国の継続的な支援とともに、地域自らが将来像を描き、主体的に取り組むことが重要だと感じております。

佐渡観光交流機構では、佐渡市や観光関係者と一緒に、豊かな自然や歴史・文化、島ならではの暮らしそのものを地域の価値として捉え、観光を通じて地域内に経済を循環させる取り組みを進めています。特に「佐渡島の金山」については、世界文化遺産としての価値を観光コンテンツとして活用するだけでなく、その歴史や文化を住民自身が知り・語り・誇りに思える「島のアイデンティティ」の醸成や、それを持って主体的に地域に貢献しようとする「シビックプライド」の形成につなげていくことが重要だと考えています。観光を地域の経済だけでなく、市民の誇りや暮らしの質の向上にもつなげながら、行政、事業者、住民とともに、次の世代に誇りを持って引き継げる持続可能な島づくりに取り組んでいきたいと考えています。

(一般社団法人佐渡観光交流機構事務局長
佐藤 達也)